

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：C-4-1		
事業名：亶理町いちごファーム造成事業		
事業費：総額 263,081 千円 国費 197,311 千円 (内訳：委託料 2,878 千円、工事請負費 255,092 千円、備品購入費 5,111 千円)		
事業期間：平成 23 年度～平成 28 年度		
事業目的：吉田地区において、いちご生産のモデル施設として設置し、新生産方式の研修、被災した生産農家の就労機会の創設、担い手の育成を図り生産者の早期自立を行う。		
事業地区：吉田地区		
事業結果 吉田地区 確定面積 20,092 m <sup>2</sup> (管理棟 1 棟、大型ハウス 2 棟、パイプハウス 10 棟、露地畑 4,000 m <sup>2</sup> )		
<平成 23 年度> 設計・測量等業務		
<平成 24 年度> 設計・測量・監理等業務、造成工事、建屋・ハウス関連工事、外構等工事		
<平成 25 年度> 機材整備事業		
<平成 27 年度> 防風ネット設計・測量業務、防風ネット設置工事		
<平成 28 年度> 防風ネット設置完了 ※平成 25 年 11 月より供用開始		
事業の実績に関する評価		
① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価		
○当該事業で整備したいちごファームは、作付面積 93%の被害を受けた東北一のいちご生産を復活させるため、いちご生産のモデル施設として整備し、いちご団地入植前にいちご生産者の新生産方式（養液栽培）の研修施設をはじめ、被災した生産農家の就労提供、新技術の試験栽培、新規就農者の研修施設として、いちご産地推進の拠点として活用されている。		
⇒ 上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。		
② コストに関する調査・分析・評価		
○工事費積算については、土木工事標準積算基準などの適切な算定根拠に基づき行われている。		
⇒ 上記を踏まえ、本事業に要したコストは妥当と判断する。		
③ 事業手法に関する調査・分析・評価		
	想定事業期間	実際の事業期間
調査・設計・測量・工事	平成 23 年 12 月～平成 25 年 3 月	平成 23 年 12 月～平成 28 年 8 月
○当初の事業計画は測量や設計だけで全体計画ではなく、当初の計画以降に計画を追加し、全体計画を変更したため、事業期間延長となった（事業結果参照）。また当該事業の整備が行われたことにより、いちご産地の復興が加速化、担い手育成の研修施設などの活用が図られた。		
⇒ 想定した事業期間には遅れたものの、関係機関と連携し入植予定者の意向を積極的に反映（防風対策）しながら、効率的に事業を進めたため、事業手法として妥当と判断する。		
事業担当部局		
宮城県農政部農業振興課経営構造対策班 電話番号：022-211-2835		
亶理町農林水産課農政班 電話番号：0223-34-0503		

